令和３年度　企業局事業執行方針

１ 経営の基本

（１）安全で安心な水を安定的・継続的に供給すること
（２）時代のニーズに即した事業を実施すること
（３）公営企業として常に健全経営をめざすこと

２ 事業執行方針

○人口減少により水需要が減少し、経営環境が厳しさを増す中、県民のライフラインである水を安定的・継続的に供給するとともに、企業立地等による地域振興を図るため、『企業局経営戦略』に基づき５つの方針を定め、重点的に事業を推進する。
（１）水道事業の経営基盤強化に向けた広域化等の推進
（２）安定的に工業用水を供給できる事業環境の整備
（３）デジタル化の推進と新技術の導入
（４）大規模災害に備えた危機管理対策の強化
（５）新たな工業団地の整備等による地域振興

３　主要事業

（１）水道事業の経営基盤強化に向けた広域化等の推進

①県南西広域水道用水供給事業の統合による施設等の整備

・霞ヶ浦浄水場から新治浄水場への連絡管の整備（H26 年度～）
・利根川浄水場から水海道浄水場への連絡管の整備（H28 年度～）

②鹿行広域水道用水供給事業の課題解決に向けた受水団体との研究等

・鹿行広域における各事業体の経営改善のための共同研究
新規・鰐川浄水場の浄水機能廃止に係る施設整備計画の策定

③市町村自己水源（表流水・地下水）から県水道用水への転換促進

・新たに需給契約を締結した市町村等に対する基本料金の一部減額

④安定的・効率的な浄水場の運転管理体制の確立

・公益財団法人茨城県開発公社への運転管理業務委託

⑤水道普及率の向上と普及啓発活動の充実

・水道加入促進策を実施する市町村等に対する使用料金の一部減額

（２）安定的に工業用水を供給できる事業環境の整備

①安定的・効率的な浄水場の運転管理体制の確立

・公益財団法人茨城県開発公社への運転管理業務委託［再掲］
・那珂川浄水場の運転管理業務・保全業務の一体的な民間委託（R1 年度～R5 年度）

②新規受水企業を対象とした優遇制度の推進

・県南西広域工業用水道事業における管路整備費の一部免除

（３）デジタル化の推進と新技術の導入

①デジタル化の推進

新規・ＶＲ浄水場の構築
新規・自動検針システム（スマートメーター）導入に係る基本設計

②霞ヶ浦浄水場への新たな高度浄水処理施設の整備　＜全国初＞

・促進酸化処理施設の整備（R2 年度～R5 年度）

（４）大規模災害に備えた危機管理対策の強化

①水道施設の浸水対策の推進

・浄水場等における開口部の止水対策等（R1 年度～R3 年度）［藤代配水場、河内配水場］

②水道施設の停電対策の推進

・非常用自家発電設備の導入（R2 年度～R3 年度）［関城浄水場］

③水道施設及び管路の耐震化の推進

・水道施設の耐震化（H26 年度～R5 年度）
・管路の耐震化（H24 年度～R6 年度）

④広域水道事業間のバックアップ体制の強化

・水戸浄水場～鹿島浄水場間の緊急連絡管の整備（H28 年度～R5 年度）

⑤老朽化施設の計画的な改築及び設備更新

新規・那珂川浄水場の改築に係る基本計画の策定
新規・涸沼川浄水場の設備更新に係る実施設計

⑥災害対策訓練の充実

・新型コロナウイルス感染症と自然災害の複合災害を想定した訓練

⑦大規模災害時における広域連携の強化

・大規模災害を想定した東京都との連携による他事業体からの救援隊の受入れと活動支援の訓練

⑧放射性物質検査の実施

・水道水中の放射性ヨウ素・放射性セシウムの測定

（５）新たな工業団地の整備等による地域振興

①圏央道沿線地域における新たな工業団地の整備

新規・つくばみらい福岡地区土地造成事業における基本・実施設計、用地取得、造成工事等

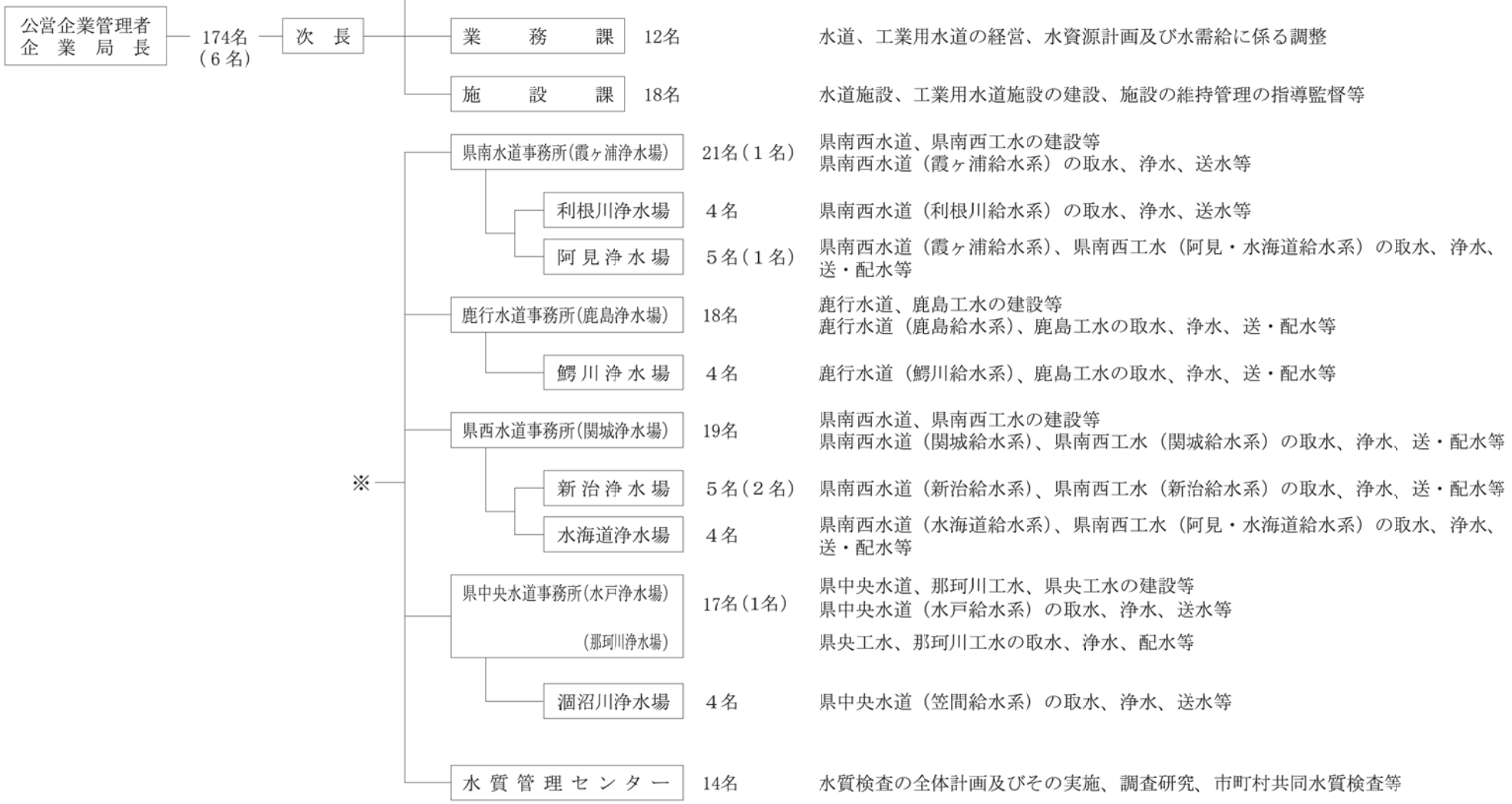
②既存工業団地における未造成地の整備

新規・江戸崎工業団地第５号画地の実施設計、造成工事、分譲

③工業団地の立地企業に対するフォローアップ

・個別訪問による立地企業のニーズの把握

企業局組織図（R3. 4. 1現在）



〔主な業務内容〕

総務課	人事、給与、庶務、予算の編成及び執行、出納、管財及び決算等
総務課企画経営室	県議会、企画調整、経営戦略、地域振興事業等
業務課	水道、工業用水道の経営、水資源計画及び水需給に係る調整
施設課	水道施設、工業用水道施設の建設、施設の維持管理の指導監督等
県南水道事務所(霞ヶ浦浄水場)	県南西水道、県南西工水の建設等 県南西水道（霞ヶ浦給水系）の取水、浄水、送水等
利根川浄水場	県南西水道（利根川給水系）の取水、浄水、送水等
阿見浄水場	県南西水道（霞ヶ浦給水系）、県南西工水（阿見・水海道給水系）の取水、浄水、送・配水等
鹿行水道事務所(鹿島浄水場)	鹿行水道、鹿島工水の建設等 鹿行水道（鹿島給水系）、鹿島工水の取水、浄水、送・配水等
鰐川浄水場	鹿行水道（鰐川給水系）、鹿島工水の取水、浄水、送・配水等
県西水道事務所(関城浄水場)	県南西水道、県南西工水の建設等 県南西水道（関城給水系）、県南西工水（関城給水系）の取水、浄水、送・配水等
新治浄水場	県南西水道（新治給水系）、県南西工水（新治給水系）の取水、浄水、送・配水等
水海道浄水場	県南西水道（水海道給水系）、県南西工水（阿見・水海道給水系）の取水、浄水、送・配水等
県中央水道事務所(水戸浄水場)	県中央水道、那珂川工水、県央工水の建設等 県中央水道（水戸給水系）の取水、浄水、送水等
(那珂川浄水場)	県央工水、那珂川工水の取水、浄水、配水等
涸沼川浄水場	県中央水道（笠間給水系）の取水、浄水、送水等
水質管理センター	水質検査の全体計画及びその実施、調査研究、市町村共同水質検査等

注)（ ）は再任用職員数で内数。

令和３年度予算の概要

（単位：千円）

事業名	収入の部			(左の主なもの)		支出の部			(左の主なもの)		差引
水道用水供給事業	収益的収入		19,728,645	料金収入 一般会計補助金 長期前受金戻入	17,431,644 126,519 2,027,572	収益的支出		18,672,208	維持管理費 減価償却費等 企業債の利息	9,834,812 7,648,300 585,211	1,056,437
	資本的収入		3,698,022	国庫補助金 企業債 出資金等	1,243,468 809,200 1,540,111	資本的支出		11,790,885	施設建設及び改築費等 水源負担金 企業債の償還金等	6,955,179 582,903 3,215,378	△ 8,092,863
工業用水道事業	収益的収入		13,563,370	料金収入等 長期前受金戻入	12,242,848 1,253,648	収益的支出		11,553,681	維持管理費 減価償却費等 企業債の利息	5,442,815 5,373,645 179,911	2,009,689
	資本的収入		3,549,016	国庫補助金 企業債 負担金	361,500 2,625,400 562,116	資本的支出		8,722,519	施設建設及び改築費等 企業債の償還金等	4,779,308 3,072,490	△ 5,173,503
地域振興事業	収益的収入	格納庫事業収益	40,899	賃貸料	39,004	収益的支出	格納庫事業費用	29,579	管理費 減価償却費	11,519 15,601	11,320
		土地造成事業収益	1,247,634	土地売却収益 土地賃貸料	1,186,000 61,364		土地造成事業費用	1,063,399	土地売却原価 一般管理費 企業債の利息	989,208 34,542 169	184,235
	資本的収入	格納庫事業資本的収入	－	－		資本的支出	格納庫事業資本的支出	1,961	施設建設及び改築費等	1,961	△ 1,961
		土地造成事業資本的収入	12,194,000	企業債 負担金	12,178,500 15,500		土地造成事業資本的支出	12,765,894	委託料 造成費	11,565,000 578,000	△ 571,894
計	収益的収入		34,580,548			収益的支出		31,318,867			3,261,681
	資本的収入		19,441,038			資本的支出		33,281,259			△ 13,840,221
	合計		54,021,586			合計		64,600,126			△ 10,578,540

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,840,221千円は、損益勘定留保資金等で補填する。

令和３年度主な事業

（１） 水道事業の経営基盤強化に向けた広域化等の推進

事　　項	事業内容	事業費（百万円）	事業期間
県南西広域水道用水供給事業の統合による施設等の整備	霞ヶ浦浄水場から新治浄水場への連絡管整備	（全体）1,915 R3　750	H26～
	利根川浄水場から水海道浄水場への連絡管整備	（全体）1,579 R3　613	H28～

（２） 安定的に工業用水を供給できる事業環境の整備

事　　項	事業内容	事業費（百万円）	事業期間
老朽化施設の計画的な改築及び設備更新	那珂川浄水場の改築に係る基本計画の策定	R3　50	R3～

（３） デジタル化の推進と新技術の導入

事　　項	事業内容	事業費（百万円）	事業期間
霞ヶ浦浄水場高度浄水処理施設の整備	促進酸化処理施設建設工事等	（全体）10,000 R3　1,650	R2～R5
デジタル化の推進	VR 浄水場の構築	5	R3～
	スマートメーター導入に係る基本設計（工業用水道）	5	R3～

（４） 大規模災害に備えた危機管理対策の強化

事　　項	事業内容	事業費（百万円）			事業期間
			水道	工水	
水道施設の浸水対策の推進	浄水場等における開口部の止水対策等	（全体）1,640 R3　46	46	－	H28～R3
水道施設の停電対策の推進	非常用自家発電設備の整備	R3　345	345	－	R2～R3
管路の耐震化の推進	管路の耐震化	（全体）64,145 R3　5,434	2,161	3,273	H24～R6
広域水道事業間のバックアップ体制強化	水戸浄水場～鹿島浄水場間の緊急連絡管の整備 【第２次耐震化計画】	（全体）1,711 R3　278	278	－	H28～R5

（５） 新たな工業団地の整備等による地域振興

事　　項	事業内容	事業費（百万円）	事業期間
圏央道沿線地域における新たな工業団地の整備	つくばみらい福岡地区における基本・実施設計、用地取得、造成工事	（全体）19,371 R3　11,565	R3～R14

令和３年度予定貸借対照表

（単位：千円）

項目		水道用水供給事業	工業用水道事業	地域振興事業	計
資産の部	1　固定資産	265,915,303	164,058,030	126,286	430,099,619
	（有形固定資産減価償却累計額）	(142,437,095)	(79,789,146)	(403,925)	(222,630,166)
	2　土地造成	—	—	13,911,379	13,911,379
	3　流動資産	17,795,782	31,947,376	4,183,204	53,926,362
	資産合計	283,711,085	196,005,406	18,220,869	497,937,360
負債の部	4　固定負債	43,437,337	27,674,343	13,498,086	84,609,766
	5　流動負債	5,507,519	15,253,529	2,390,877	23,151,925
	6　繰延収益	77,439,640	35,920,469	—	113,360,109
	負債合計	126,384,496	78,848,341	15,888,963	221,121,800
	（うち企業債）	(40,886,122)	(21,720,642)	(12,178,500)	(74,785,264)
資本の部	7　資本金	149,210,164	102,532,887	1,648,028	253,391,079
	8　剰余金	8,116,425	14,624,178	683,878	23,424,481
	資本合計	157,326,589	117,157,065	2,331,906	276,815,560
	負債資本合計	283,711,085	196,005,406	18,220,869	497,937,360

※有形固定資産減価償却累計額は外数

※繰延収益は償却資産の取得・改良に充てた補助金等

令和３年度予定キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

項　　目	水道用水供給事業	工業用水道事業	地域振興事業	計
1　業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純損益	689,336	1,808,572	195,555	2,693,463
減価償却費・資産減耗費	7,648,300	5,371,775	15,601	13,035,676
特別損失	7,627	—	—	7,627
長期前受金戻入額	△ 2,027,572	△ 1,253,648	—	△ 3,281,220
特別利益	△ 2,369	—	—	△ 2,369
たな卸資産の増減額（土地売却原価等）	—	—	△ 11,776,686	△ 11,776,686
その他現金の増減額	△ 68,221	△ 139,838	2,087,607	1,879,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,247,101	5,786,861	△ 9,477,923	2,556,039
2　投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 8,042,784	△ 5,146,112	△ 1,783	△ 13,190,679
国庫補助金等による収入	1,458,679	872,515	15,500	2,346,694
基金の増減額	—	△ 281,869	—	△ 281,869
その他現金の増減額	△ 158,775	—	—	△ 158,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,742,880	△ 4,555,466	13,717	△ 11,284,629
3　財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	809,200	2,625,400	12,178,500	15,613,100
企業債の償還による支出	△ 3,154,009	△ 2,986,106	—	△ 6,140,115
他会計借入金による収入	141,073	—	—	141,073
他会計からの出資による収入	1,281,000	—	—	1,281,000
その他現金の増減額	△ 60,146	△ 56,214	—	△ 116,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 982,882	△ 416,920	12,178,500	10,778,698
資金増減額	△ 1,478,661	814,475	2,714,294	2,050,108
資金期首残高	17,827,610	14,596,305	1,367,475	33,791,390
資金期末残高	16,348,949	15,410,780	4,081,769	35,841,498

事　　業　　概　　要

水道用水供給事業の概要

名　　称	県南西広域水道 用水供給事業	鹿行広域水道 用水供給事業	県中央広域水道 用水供給事業	合　　計
給水対象市町村等	19市町村１企業団 (19市町村１企業団)	５市 (５市)	10市町村１企業団 (10市町村１企業団)	33市町村２企業団［37市町村］ (33市町村２企業団［37市町村］)
１日最大給水量	386,075㎥ (386,075㎥)	108,000㎥ (108,000㎥)	78,000㎥ (240,000㎥)	572,075㎥ (734,075㎥) 78%
取水河川等	霞ヶ浦・地下水・利根川 ・鬼怒川	北浦・鰐川	那珂川・涸沼川	－
計画給水人口	1,288,784人	293,680人	931,300人	2,513,764人
給水開始	昭和35年12月	昭和43年８月	平成４年１月	－
建設期間 (改築期間)	昭和32～令和4年度 (平成16～令和５年度)	昭和41～令和4年度	昭和60～令和4年度	－
施設整備費 (改築費)	106,629 百万円 (48,805)	42,013 百万円	84,583 百万円	233,225 百万円 (48,805)
水源費 (うち次期分)	94,113 百万円 (16,435)	10,671 百万円 (－)	21,130 百万円 (－)	125,914 百万円 (16,435)
基本料金 (月額)	旧県南 1,290／㎥ 旧県西 1,850／㎥	1,500円／㎥	2,020円／㎥	－
使用料金	旧県南 45円／㎥ 旧県西 61円／㎥	54円／㎥	65円／㎥	

（注）１「給水対象市町村等」は令和３年４月現在の給水済市町村等、（　）は計画かすみがうら市及び石岡市は県南西広域及び県中央広域の２事業に含まれる
（注）２「１日最大給水量」は令和３年４月現在の施設能力、（　）は計画
（注）３「施設整備費」の（改築費）は外書き
（注）４「水源費」のうち県南西広域水道用水供給事業には、霞ヶ浦用水事業費を含む
（注）５「料金」は令和３年４月１日現在
（注）６ 県南西広域水道用水供給事業のうち、「旧県南」とは、土浦市（平成18年２月20日に効力を生じた合併前の土浦市）、つくば市、守谷市、稲敷市、稲敷郡の各町村及び茨城県南水道企業団の区域、「旧県西」とは、土浦市（平成18年２月20日に効力を生じた合併前の新治村）、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、かすみがうら市、桜川市、つくばみらい市、八千代町及び境町の区域です。

工業用水道事業の概要

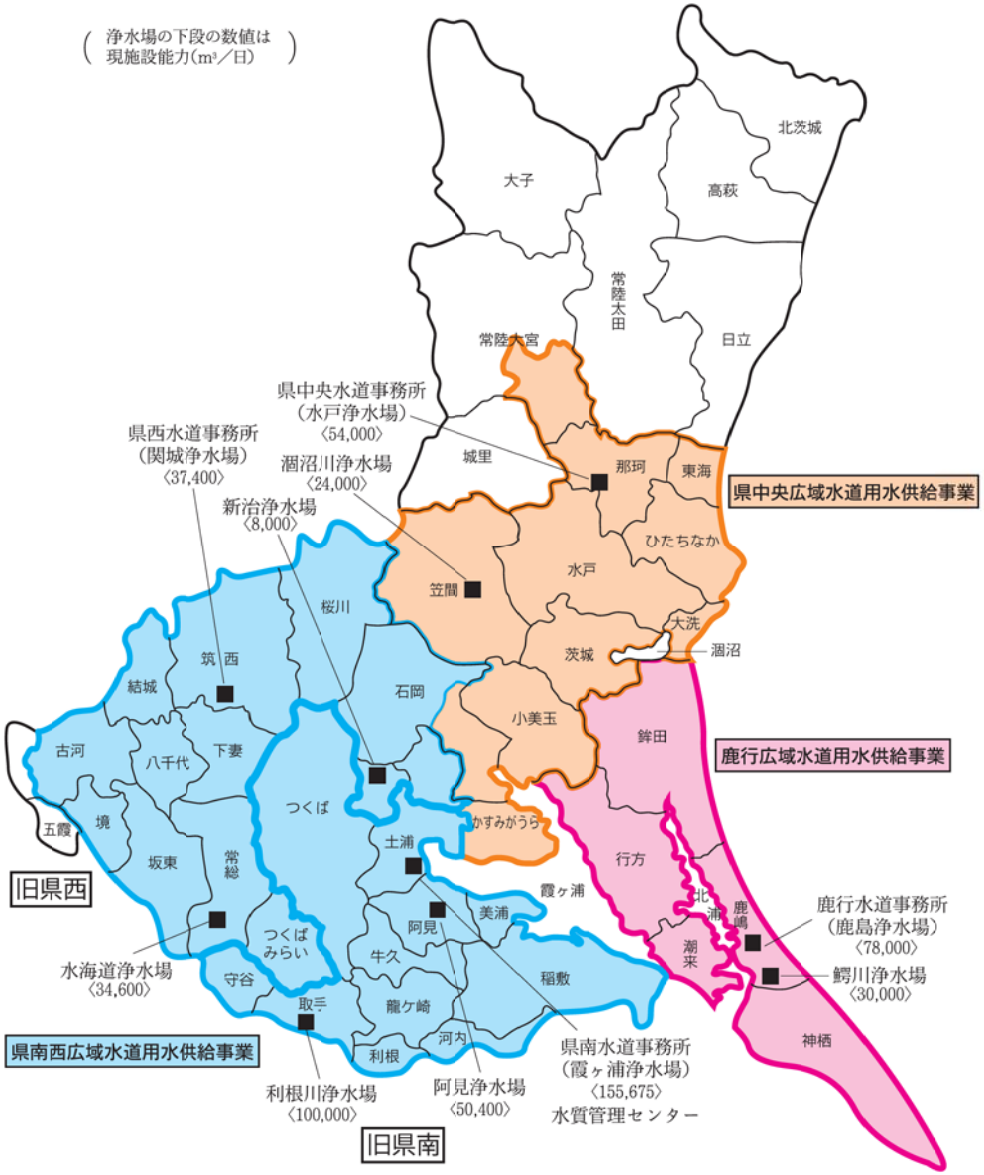
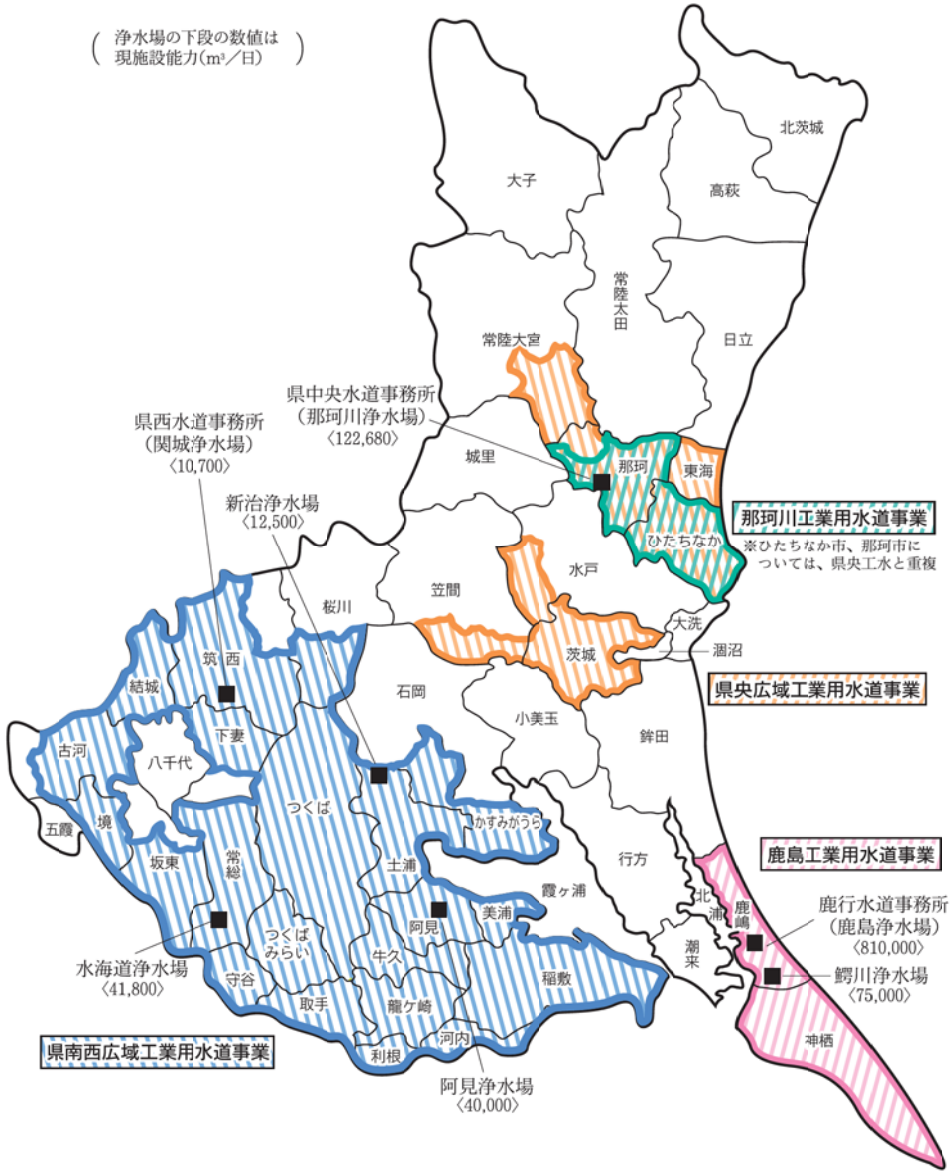
名　　称	那珂川工業用水道事業	鹿島工業用水道事業	県南西広域工業用水道事業	県央広域工業用水道事業	合　　計
給水区域	2市 （2市）	2市 （2市）	16市町 （21市町村）	3市村 （7市町村）	22市町村 （30市町村）
給水先	6社9事業所	68社75事業所	141社154事業所	13社15事業所	228社253事業所
1日最大給水量	76,680㎥ （76,680㎥）	885,000㎥ （960,000㎥）	125,000㎥ （165,000㎥）	46,000㎥ （62,000㎥）	1,132,680㎥　90% （1,263,680㎥）
取水河川等	那珂川	北浦・鰐川・地下水	霞ヶ浦・小貝川	那珂川	－
給水開始	昭和41年10月	昭和44年2月	昭和63年4月	平成13年10月	－
建設期間 （改築期間）	昭和37～平成7年度 （平成24～令和3年度）	昭和41～平成6年度 （平成24～令和3年度）	昭和55～令和4年度	平成7～令和4年度	－
施設整備費 （改築費）	4,024　百万円 （1,657）	32,900　百万円 （14,295）	64,590　百万円	18,905　百万円	120,419　百万円 （15,952）
水源費	537　百万円	93,998　百万円	26,451　百万円	6,578　百万円	127,564　百万円
料金	20円／㎥	1・2期20円／㎥ 3期45円／㎥	93円／㎥	56円／㎥	－

（注）1 「給水区域」は令和3年4月現在の給水済市町村、（　）は計画
（注）2 「給水先」は令和3年4月現在の給水契約事業所
（注）3 「1日最大給水量」は令和3年4月現在の施設能力、（　）は計画
（注）4 「施設整備費」の（改築費）は外書き
（注）5 「水源費」のうち県南西広域工業用水道事業には霞ヶ浦用水事業費を含む
（注）6 「料金」は令和3年4月1日現在

地域振興事業の概要

区　　分	事　　業　　の　　内　　容		
土地造成事業	阿見東部土地造成事業	阿見東部工業団地（稲敷郡阿見町星の里地内）	約65ha
	稲敷土地造成事業	江戸崎工業団地（稲敷市江戸崎みらい地内）	約43ha
	つくばみらい福岡地区土地造成事業	つくばみらい市福岡・中原・南・田村地内	約70ha
ヘリコプター格納庫事業	つくばヘリポート格納庫　2棟　約1,600㎡		

水道用水供給事業区域図



工業用水道事業区域図